主要な経営指標等の推移及びリスク管理債権 （ 助成勘定 ）

《 主要な経営指標等の推移 》

（単位：百万円、%）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益	430,131	441,699	447,800	444,308	621,512
経常利益（△損失）	213	174	△ 604	△ 105	207
当期総利益（△損失）	931	256	△ 548	△ 12	956
資本金	108,677	108,677	108,677	108,677	108,677
純資産額	116,748	116,858	115,551	115,539	116,496
総資産額	547,551	548,382	505,512	510,894	544,153
貸付金残高	522,273	513,004	480,332	477,120	487,778
自己資本比率	21.32%	21.31%	22.86%	22.62%	21.41%
自己資本利益率	0.80%	0.22%	△ 0.47%	△ 0.01%	0.82%
現金及び預金の期末残高	23,060	32,389	22,174	30,108	30,056

※ 百万円未満の端数を切り捨てているため、合計が一致しないことがあります。
※ 自己資本比率＝純資産額÷総資産額
※ 自己資本利益率＝当期総利益（△損失）÷純資産額

《 リスク管理債権 》

（単位：百万円、%）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 （A）	—	—	—	—	—
うち6箇月以上延滞債権額 （B）	—	—	—	—	—
危険債権額 （C）	7,209	7,794	7,936	7,105	6,558
合計 （D）＝（A）＋（C）	7,209	7,794	7,936	7,105	6,558
比率 （D）/（I）×100	1.38%	1.52%	1.65%	1.49%	1.34%
三月以上延滞債権額 （E）	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額 （F）	266	244	222	199	177
合計 （G）＝（A）＋（C）＋（E）＋（F）	7,476	8,039	8,159	7,305	6,736
正常債権額 （H）	514,797	504,964	472,173	469,815	481,041
総貸付残高 （I）＝（G）＋（H）	522,273	513,004	480,332	477,120	487,778
比率 （G）/（I）×100	1.43%	1.57%	1.70%	1.53%	1.38%

※ 百万円未満の端数を切り捨てているため、合計が一致しないことがあります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額（A）：会社更生開始、破産、再生手続開始(和議手続開始を含む)、整理・特別清算開始の申立てがあった債務者及び手形交換所で取引停止処分を受けた債務者に対する貸付けの元金残高額である。
うち6箇月以上延滞債権額(B)は、破綻先債権額(A)のうち弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額である。
2. 危険債権額（C）：弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額で破綻先債権額(A)に該当しないものと、元本の回収や利息の受取りができない可能性の高い債権額の元金残高額の合計である。
3. 三月以上延滞債権額（E）：弁済期限を3箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額で破綻先債権額(A)及び延滞債権額(C)に該当しないものである。
4. 貸出条件緩和債権額（F）：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付けの元金残高額で、破綻先債権額(A)、延滞債権額(C)及び3箇月以上延滞債権額(E)に該当しないものである。
5. 正常債権額（H）：上記1から4以外の貸付け元金残高額である。

※ 区分表記は、令和3年度末の事業年度から再生法開示債権の区分等に合わせている。